

平成 29 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 千明社	
所在地	東京都北区栄町9-1	
事業者番号	0237	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,222	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立 1955年 6月 事業内容 パンフレット・カタログ等の企画・デザイン・製版・印刷・加工までの全工程 従業員 230名(パート・アルバイト含む) 資本金 6,600万円	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	023701	株式会社千明社 幸手オフ輪センター	4,222
合計			4,222

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.senmeisha.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社千明社 幸手オフ輪センター 事務所
		所在地 1	埼玉県幸手市上高野2730-1
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	株式会社千明社 生産管理課	0480-43-5033	0480-43-5064	
2	株式会社千明社 総務課	03-3912-8181	03-3912-8180	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社 千明社 幸手オフ輪センターは、かけがえのない地球環境を次世代に受け継ぐ事が、我々の責務であることの認識に立ち、より環境にやさしい製品（印刷物）と、製造方法（印刷・製本）の追求を行ないます。環境の保全、保護に考慮し、印刷事業活動を通じて、生産工場として、その責務を果たしていきます。

1、環境マネジメントシステムを構築・運用し継続的に改善及び汚染の予防を実現します。

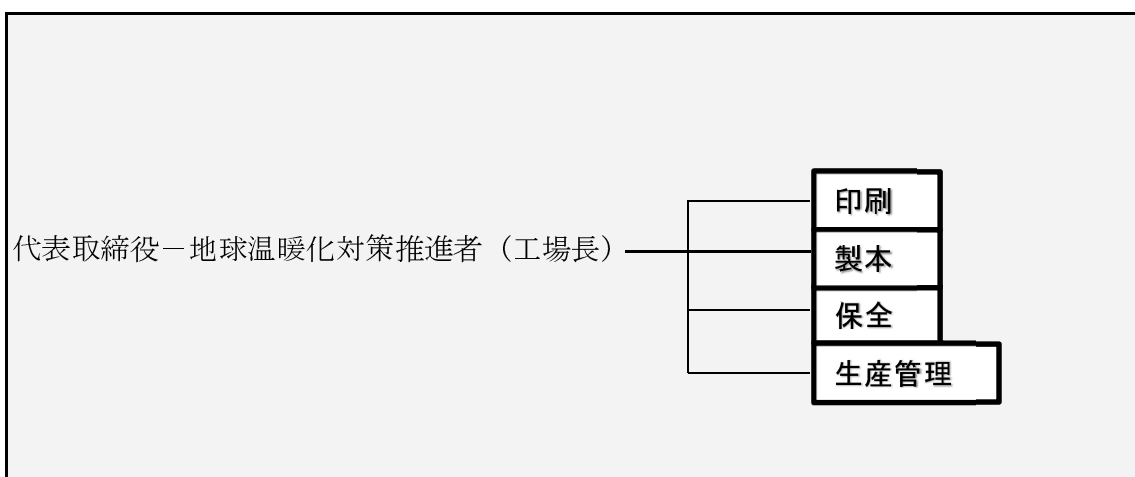
2、環境に関する法規制及び、その他の同意事項を遵守します。

3、以下の項目について、数値目標を設定し定期的に見直します。

- ・工場における、資源・エネルギーの削減
- ・廃棄物の削減・及び、リサイクルの促進
- ・資材・サービスの調達に対して、グリーン購入の促進

本環境方針は、一般に公表します。（株式会社千明社のホームページ等）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8,816	8,810			
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,816	8,810			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	29	年度	事業者番号	0237	事業所番号	023701
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社千明社 幸手オフ輪センター	
事業所所在地	市区町村	幸手市
	字・地番	上高野2730-1
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 オフセット印刷物 カタログ チラシ類 従業員数 130名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	41,659	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	6,226	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,234	4,222			

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		8,816	8,810			
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,816	8,810			

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				8.8871	9.2932			
活動規模の指標								
	○	印刷枚数	百万枚/年	992	948			

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,577	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,577	9,577	9,577	9,577	9,577	47,885	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							41,659
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							6,226
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,816	8,810				17,626	
	排出削減量 (F = A - E)	761	767				1,528	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・生産設備の故障、トラブル
- ・生産設備の劣化、効率の低下
- ・市場ニーズの対応(小ロット多品種化、高品質化)
- ・作業員減少による技術レベルの低下

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	関係者に地球温暖化に関する普及、教育活動を行なう(第2計画期間も継続実施)	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備保全計画に基づく保守及び点検(第2計画期間も継続実施)	H26以前	
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	H29年度	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	オンデマンド監視装置による最大電力の低減(第2計画期間も継続実施)	H26以前	
5	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引を活用	H31年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

千明社のホームページ <http://www.senmeisha.co.jp>